

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月16日
【事業年度】	第13期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年4月20日に第13期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしましたが、主に以下の事項を反映させることに伴い、記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、本訂正報告書を提出するものであります。

平成22年4月20日に第13期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書提出後、内部調査委員会の調査により、訂正内容に修正を要する事項が認められたことから、新たに検証作業を実施した結果、売上計上時期、計上勘定科目に誤りが発生していることが判明しましたので修正を行うことにしました。

なお、今回の訂正による当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表に与える影響はありません。

また、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLデータの修正も行っておりますので、併せて訂正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

2 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 当事業年度の経営成績の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

(3) その他

当事業年度における四半期情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移
(訂正前)

回次 決算年月	第9期 平成17年3月	第10期 平成18年3月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月
売上高 (千円)	3,909,927	<u>3,286,664</u>	<u>2,733,538</u>	<u>2,309,607</u>	1,997,333
経常利益又は経常損失 (千円)	141,157	<u>6,570</u>	<u>106,487</u>	<u>528,898</u>	517,338
当期純利益又は当期純損失 (千円)	74,103	<u>17,646</u>	<u>228,578</u>	<u>758,996</u>	578,887
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	727,300	915,900	915,900	915,900	968,150
発行済株式総数 (株)	15,378	19,578	58,734	58,734	69,734
純資産額 (千円)	1,126,041	<u>1,515,144</u>	<u>1,286,566</u>	527,570	53,182
総資産額 (千円)	2,180,767	<u>2,400,104</u>	<u>1,989,922</u>	1,210,583	709,008
1株当たり純資産額 (円)	73,224.19	<u>77,390.18</u>	<u>21,904.97</u>	8,982.36	762.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 (円)	6,461.78	<u>993.01</u>	<u>3,891.75</u>	<u>12,922.61</u>	8,560.39
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	<u>63.1</u>	<u>64.7</u>	43.6	7.5
自己資本利益率 (%)	9.4	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,363	190,835	138,730	163,674	169,262
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,981	515,363	267,722	184,143	141,680
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	806,994	294,997	125,208	40,734	116,042
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	922,133	892,602	638,401	249,876	54,909
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	63 (19)	74 (18)	74 (10)	92 (7)	78 (11)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載していません。

- 4 純資産額の算定に当たり、第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 5 平成18年4月1日をもって、普通株式1株を3株の割合で分割しております。
- 6 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第10期以降の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 8 第9期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。また、第10期以降の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 9 従業員数は、就業人員数で表示しており、平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

(訂正後)

回次 決算年月	第9期 平成17年3月	第10期 平成18年3月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月
売上高 (千円)	3,909,927	3,286,464	2,617,238	2,326,107	1,997,333
経常利益又は経常損失 () (千円)	141,157	6,370	222,787	512,398	517,338
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	74,103	104,410	158,313	742,496	578,887
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	727,300	915,900	915,900	915,900	968,150
発行済株式総数 (株)	15,378	19,578	58,734	58,734	69,734
純資産額 (千円)	1,126,041	1,428,380	1,270,066	527,570	53,182
総資産額 (千円)	2,180,767	2,313,340	1,973,422	1,210,583	709,008
1株当たり純資産額 (円)	73,224.19	72,958.46	21,624.05	8,982.36	762.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	6,461.78	5,875.35	2,695.44	12,641.68	8,560.39
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	61.7	64.4	43.6	7.5
自己資本利益率 (%)	9.4	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,363	190,835	138,730	163,674	169,262
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,981	515,363	267,722	184,143	141,680
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	806,994	294,997	125,208	40,734	116,042
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	922,133	892,602	638,401	249,876	54,909
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	63 (19)	74 (18)	74 (10)	92 (7)	78 (11)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載していません。

4 純資産額の算定に当たり、第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成18年4月1日をもって、普通株式1株を3株の割合で分割しております。

- 6 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第10期以降の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 8 第9期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。また、第10期以降の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 9 従業員数は、就業人員数で表示しており、平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当事業年度におけるわが国経済は、年度半ばに発生した米国のサブプライムローン問題に起因する世界的な金融システム不安の長期化に伴う経済環境の激変とこれによる雇用情勢の悪化、個人消費の減退、株価下落、原材料価格の乱高下や急速な円高などにより企業収益の悪化が顕著となりました。

このような情勢の下、当社は、主力ASP事業の受注回復に向けてソリューションシステムアウトソーシング事業において新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力してまいりました。

ソリューションシステムアウトソーシング事業においては、上半期において大口案件を受注できましたが、年度半ばからの経済環境の激変による影響もあり下半期における新規受注を獲得する事が出来ませんでした。

介護関連事業においては、新たな営業施策であるセミナー営業手法を下半期において確立し、順調な伸長を実現しておりますが、当初の期待値に達する事は出来ませんでした。

eコマース事業については、取引を収益性の高い顧客に絞り込んだため、売上、粗利益ともに前年実績に対して減少いたしました。

一方で、当第4四半期から豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販売費及び一般管理費などコスト削減に鋭意取り組んでまいりましたが、主力ASP事業の落ち込みをカバーすることができず、当事業年度におきましても大幅な営業赤字を計上する結果となりました。

さらに、当事業年度におきましては、主に以下の4つの要因が経営成績に大きくマイナスの影響を及ぼしました。

当社の出資先の当期の業績及び財政状態等を勘案し、投資有価証券評価損約16百万円を特別損失に計上いたしました。

長期延滞債権の担保価値を見直した結果等により、貸倒引当金が約12百万円増加いたしました。

eコマース事業縮小によるソフトウェア資産の減損損失約26百万円を計上いたしました。

豊洲データセンターの休止に伴う減損損失約23百万円を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,997,333千円（前期比13.5%減）となり、売上総利益227,237千円（前期比20.4%減）、経常損失517,338千円（前期比11,559千円減）となりました。また、事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は1,193,768千円、eコマース事業は803,564千円となりました。

(訂正後)

当事業年度におけるわが国経済は、年度半ばに発生した米国のサブプライムローン問題に起因する世界的な金融システム不安の長期化に伴う経済環境の激変とこれによる雇用情勢の悪化、個人消費の減退、株価下落、原材料価格の乱高下や急速な円高などにより企業収益の悪化が顕著となりました。

このような情勢の下、当社は、主力ASP事業の受注回復に向けてソリューションシステムアウトソーシング事業において新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力してまいりました。

ソリューションシステムアウトソーシング事業においては、上半期において大口案件を受注できましたが、年度半ばからの経済環境の激変による影響もあり下半期における新規受注を獲得する事が出来ませんでした。

介護関連事業においては、新たな営業施策であるセミナー営業手法を下半期において確立し、順調な伸長を実現しておりますが、当初の期待値に達する事は出来ませんでした。

eコマース事業については、取引を収益性の高い顧客に絞り込んだため、売上、粗利益ともに前年実績に対して減少いたしました。

一方で、当第4四半期から豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販売費及び一般管理費などコスト削減に鋭意取り組んでまいりましたが、主力ASP事業の落ち込みをカバーすることができず、当事業年度におきましても大幅な営業赤字を計上する結果となりました。

さらに、当事業年度におきましては、主に以下の4つの要因が経営成績に大きくマイナスの影響を及ぼしました。

当社の出資先の当期の業績及び財政状態等を勘案し、投資有価証券評価損約16百万円を特別損失に計上いたしました。

長期延滞債権の担保価値を見直した結果等により、貸倒引当金が約12百万円増加いたしました。

eコマース事業縮小によるソフトウェア資産の減損損失約26百万円を計上いたしました。

豊洲データセンターの休止に伴う減損損失約23百万円を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,997,333千円（前期比14.1%減）となり、売上総利益227,237千円（前期比24.8%減）、経常損失517,338千円（前期比4,940千円増）となりました。また、事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は1,193,768千円、eコマース事業は803,564千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

(訂正前)

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
A S P事業	1,193,768	4.5
eコマース事業	803,564	24.2
合計	1,997,333	13.5

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社コスト・イズ	288,276	12.5	278,616	13.9
株式会社レストラン・エクスプレス	272,860	11.8	253,272	12.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
A S P事業	1,193,768	5.7
eコマース事業	803,564	24.2
合計	1,997,333	14.1

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社コスト・イズ	288,276	12.4	278,616	13.9
株式会社レストラン・エクスプレス	272,860	11.7	253,272	12.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(訂正前)

(売上高)

当事業年度の売上高は1,997,333千円(前期比13.5%減)となりました。

当社は、主力ASP事業の受注回復に向けてソリューションシステムアウトソーシング事業において新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力してまいりました。

ソリューションシステムアウトソーシング事業においては、上半期において大口案件を受注できましたが、年度半ばからの経済環境の激変による影響もあり下半期における新規受注を獲得する事が出来ませんでした。介護関連事業においては、新たな営業施策であるセミナー営業手法を下半期において確立し、順調な伸長を実現しておりますが、当初の期待値に達する事は出来ず、その結果ASP事業の売上高は1,193,768千円となりました。

eコマース事業については、取引を収益性の高い顧客に絞り込んだため、売上高は803,564千円となりました。

(売上原価)

売上総利益は、前事業年度と比べ、58,388千円減少し227,237千円となりました。また、売上原価は前事業年度と比べ253,885千円減少し1,770,095千円となりました。その主な要因として、eコマース事業原価については、取引を収益性の高い顧客に絞り込んだことに伴い購買代理原価が224,729千円減少し、またASP事業原価については当第4四半期から豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費等の見直しを図り29,156千円の減少したことによります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ、58,894千円減少し748,285千円となりました。主な要因は、給与、採用費、交際費の削減をしたことにより、34,174千円減少したことによります。

(営業外損益及び特別損益)

営業外収益は、20,885千円となりました。主な要因は、預金利息及び取扱商材販売の為に顧客獲得体制の構築費であります。営業外費用は、17,176千円となりました。主な要因は、借入金及び社債の支払利息であります。

特別利益は、9,154千円となりました。要因は、投資有価証券の売却益であります。特別損失は67,462千円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価損16,905千円、減損損失50,135千円であります。

(訂正後)

(売上高)

当事業年度の売上高は1,997,333千円(前期比14.1%減)となりました。

当社は、主力ASP事業の受注回復に向けてソリューションシステムアウトソーシング事業において新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力してまいりました。

ソリューションシステムアウトソーシング事業においては、上半期において大口案件を受注できましたが、年度半ばからの経済環境の激変による影響もあり下半期における新規受注を獲得する事が出来ませんでした。介護関連事業においては、新たな営業施策であるセミナー営業手法を下半期において確立し、順調な伸長を実現しておりますが、当初の期待値に達する事は出来ず、その結果ASP事業の売上高は1,193,768千円となりました。

eコマース事業については、取引を収益性の高い顧客に絞り込んだため、売上高は803,564千円となりました。

(売上原価)

売上総利益は、前事業年度と比べ、74,888千円減少し227,237千円となりました。また、売上原価は前事業年度と比べ253,885千円減少し1,770,095千円となりました。その主な要因として、eコマース事業原価については、取引を収益性の高い顧客に絞り込んだことに伴い購買代理原価が224,729千円減少し、またASP事業原価については当第4四半期から豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費等の見直しを図り29,156千円の減少したことによります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ、58,894千円減少し748,285千円となりました。主な要因は、給与、採用費、交際費の削減をしたことにより、34,174千円減少したことによります。

(営業外損益及び特別損益)

営業外収益は、20,885千円となりました。主な要因は、預金利息及び取扱商材販売の為に顧客獲得体制の構築費であります。営業外費用は、17,176千円となりました。主な要因は、借入金及び社債の支払利息であります。

特別利益は、9,154千円となりました。要因は、投資有価証券の売却益であります。特別損失は67,462千円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価損16,905千円、減損損失50,135千円であります。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けており、改めて監査報告書を受領しております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、再度有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けており、改めて監査報告書を受領しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
A S P事業売上高	1,249,585	1,193,768
eコマース事業売上高	1,060,021	803,564
売上高合計	2,309,607	1,997,333
売上原価		
A S P事業売上原価	1,050,490	1,021,334
eコマース事業売上原価	973,489	748,760
売上原価合計	1 2,023,980	1 1,770,095
売上総利益	285,626	227,237
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,393	124,444
給料及び手当	199,126	188,333
賞与	29,341	30,511
雑給	17,437	15,503
賞与引当金繰入額	15,900	12,152
退職給付費用	1,259	3,317
法定福利費	39,672	35,807
福利厚生費	2,263	2,857
旅費及び交通費	20,478	21,327
広告宣伝費	8,361	522
交際費	24,794	12,577
消耗品費	1,044	716
租税公課	5,045	5,498
支払報酬	27,661	51,017
支払手数料	56,481	51,866
賃借料	10,180	10,565
地代家賃	63,767	72,466
事務用品費	4,488	3,693
保険料	4,221	3,757
減価償却費	30,891	7,644
貸倒引当金繰入額	62,156	35,171
その他	71,212	58,531
販売費及び一般管理費合計	1 807,180	1 748,285
営業損失()	521,553	521,048

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	967	673
還付消費税等	306	-
為替差益	122	-
受取手数料	-	19,047
助成金収入	602	-
その他	374	1,164
営業外収益合計	2,372	20,885
営業外費用		
支払利息	7,422	9,482
為替差損	-	102
支払手数料	-	6,000
株式交付費	2,294	957
社債発行費償却	-	179
その他	-	453
営業外費用合計	9,717	17,176
経常損失()	528,898	517,338
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,154
特別利益合計	-	9,154
特別損失		
固定資産除却損	2 1,170	2 159
リース解約損	2,629	263
投資有価証券評価損	222,839	16,905
減損損失	-	3 50,135
特別損失合計	226,638	67,462
税引前当期純損失()	755,536	575,647
法人税、住民税及び事業税	3,460	3,240
法人税等合計	3,460	3,240
当期純損失()	758,996	578,887

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高				
A S P事業売上高		1,266,085		1,193,768
eコマース事業売上高		1,060,021		803,564
売上高合計		2,326,107		1,997,333
売上原価				
A S P事業売上原価		1,050,490		1,021,334
eコマース事業売上原価		973,489		748,760
売上原価合計		2,023,980		1,770,095
売上総利益		302,126		227,237
販売費及び一般管理費				
役員報酬		111,393		124,444
給料及び手当		199,126		188,333
賞与		29,341		30,511
雑給		17,437		15,503
賞与引当金繰入額		15,900		12,152
退職給付費用		1,259		3,317
法定福利費		39,672		35,807
福利厚生費		2,263		2,857
旅費及び交通費		20,478		21,327
広告宣伝費		8,361		522
交際費		24,794		12,577
消耗品費		1,044		716
租税公課		5,045		5,498
支払報酬		27,661		51,017
支払手数料		56,481		51,866
賃借料		10,180		10,565
地代家賃		63,767		72,466
事務用品費		4,488		3,693
保険料		4,221		3,757
減価償却費		30,891		7,644
貸倒引当金繰入額		62,156		35,171
その他		71,212		58,531
販売費及び一般管理費合計		807,180		748,285
営業損失()		505,053		521,048

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	967	673
還付消費税等	306	-
為替差益	122	-
受取手数料	-	19,047
助成金収入	602	-
その他	374	1,164
営業外収益合計	2,372	20,885
営業外費用		
支払利息	7,422	9,482
為替差損	-	102
支払手数料	-	6,000
株式交付費	2,294	957
社債発行費償却	-	179
その他	-	453
営業外費用合計	9,717	17,176
経常損失()	512,398	517,338
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,154
特別利益合計	-	9,154
特別損失		
固定資産除却損	2 1,170	2 159
リース解約損	2,629	263
投資有価証券評価損	222,839	16,905
減損損失	-	3 50,135
特別損失合計	226,638	67,462
税引前当期純損失()	739,036	575,647
法人税、住民税及び事業税	3,460	3,240
法人税等合計	3,460	3,240
当期純損失()	742,496	578,887

【株主資本等変動計算書】
(訂正前)

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	915,900	915,900
当期変動額		
新株の発行	-	52,250
当期変動額合計	-	52,250
当期末残高	915,900	968,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	522,950	522,950
当期変動額		
新株の発行	-	52,250
当期変動額合計	-	52,250
当期末残高	522,950	575,200
資本剰余金合計		
前期末残高	522,950	522,950
当期変動額		
新株の発行	-	52,250
当期変動額合計	-	52,250
当期末残高	522,950	575,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	152,283	911,279
当期変動額		
当期純損失()	758,996	578,887
当期変動額合計	758,996	578,887
当期末残高	911,279	1,490,167
利益剰余金合計		
前期末残高	152,283	911,279
当期変動額		
当期純損失()	758,996	578,887
当期変動額合計	758,996	578,887
当期末残高	911,279	1,490,167
株主資本合計		
前期末残高	1,286,566	527,570
当期変動額		
新株の発行	-	104,500
当期純損失()	758,996	578,887
当期変動額合計	758,996	474,387
当期末残高	527,570	53,182

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,286,566	527,570
当期変動額		
新株の発行	-	104,500
当期純損失()	758,996	578,887
当期変動額合計	758,996	474,387
当期末残高	527,570	53,182

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	915,900	915,900
当期変動額		
新株の発行	-	52,250
当期変動額合計	-	52,250
当期末残高	915,900	968,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	522,950	522,950
当期変動額		
新株の発行	-	52,250
当期変動額合計	-	52,250
当期末残高	522,950	575,200
資本剰余金合計		
前期末残高	522,950	522,950
当期変動額		
新株の発行	-	52,250
当期変動額合計	-	52,250
当期末残高	522,950	575,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	168,783	911,279
当期変動額		
当期純損失()	742,496	578,887
当期変動額合計	742,496	578,887
当期末残高	911,279	1,490,167
利益剰余金合計		
前期末残高	168,783	911,279
当期変動額		
当期純損失()	742,496	578,887
当期変動額合計	742,496	578,887
当期末残高	911,279	1,490,167
株主資本合計		
前期末残高	1,270,066	527,570
当期変動額		
新株の発行	-	104,500
当期純損失()	742,496	578,887
当期変動額合計	742,496	474,387
当期末残高	527,570	53,182

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,270,066	527,570
当期変動額		
新株の発行	-	104,500
当期純損失()	742,496	578,887
当期変動額合計	742,496	474,387
当期末残高	527,570	53,182

【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	755,536	575,647
減価償却費	239,838	257,729
株式交付費	2,294	957
社債発行費償却	-	179
リース解約損	2,629	263
固定資産除却損	1,170	159
投資有価証券評価損益(は益)	222,839	16,905
減損損失	-	50,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,702	12,381
賞与引当金の増減額(は減少)	6,258	3,568
退職給付引当金の増減額(は減少)	39	5,557
受取利息	967	673
為替差損益(は益)	27	65
支払利息	7,422	9,482
売上債権の増減額(は増加)	17,263	140,373
たな卸資産の増減額(は増加)	47	6,904
前払費用の増減額(は増加)	111,812	32,408
仕入債務の増減額(は減少)	20,471	83,547
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	65,587
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,154
未払金の増減額(は減少)	33,073	51,733
その他の資産の増減額(は増加)	20,514	6,398
その他の負債の増減額(は減少)	5,992	3,601
小計	152,857	156,751
利息及び配当金の受取額	967	687
利息の支払額	7,411	9,695
リース解約による支出	2,629	263
法人税等の支払額	1,742	3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,674	169,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,042	14,467
投資有価証券の取得による支出	-	18,000
投資有価証券の売却による収入	-	19,080
貸付けによる支出	-	9,197
出資金の払込による支出	-	1,000
ソフトウェアの取得による支出	115,920	45,865
ソフトウェアの製作による支出	62,983	72,234
敷金・保証金の減少額(増加額)	197	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,143	141,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	290,000
短期借入金の返済による支出	15,000	125,000
長期借入金の返済による支出	13,944	8,168
未払金の返済による支出	111,790	37,489
新株予約権付社債の発行による収入	-	95,000
社債の償還による支出	-	200,000
株式の発行による収入	-	104,500
新株予約権付社債の発行による支出	-	646
株式の発行による支出	-	2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,734	116,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	65
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	388,525	194,966
現金及び現金同等物の期首残高	638,401	249,876
現金及び現金同等物の期末残高	1 249,876	1 54,909

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	739,036	575,647
減価償却費	239,838	257,729
株式交付費	2,294	957
社債発行費償却	-	179
リース解約損	2,629	263
固定資産除却損	1,170	159
投資有価証券評価損益(は益)	222,839	16,905
減損損失	-	50,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,702	12,381
賞与引当金の増減額(は減少)	6,258	3,568
退職給付引当金の増減額(は減少)	39	5,557
受取利息	967	673
為替差損益(は益)	27	65
支払利息	7,422	9,482
売上債権の増減額(は増加)	34,588	140,373
たな卸資産の増減額(は増加)	47	6,904
前払費用の増減額(は増加)	111,812	32,408
仕入債務の増減額(は減少)	20,471	83,547
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	65,587
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,154
未払金の増減額(は減少)	33,073	51,733
その他の資産の増減額(は増加)	21,339	6,398
その他の負債の増減額(は減少)	5,992	3,601
小計	152,857	156,751
利息及び配当金の受取額	967	687
利息の支払額	7,411	9,695
リース解約による支出	2,629	263
法人税等の支払額	1,742	3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,674	169,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,042	14,467
投資有価証券の取得による支出	-	18,000
投資有価証券の売却による収入	-	19,080
貸付けによる支出	-	9,197
出資金の払込による支出	-	1,000
ソフトウェアの取得による支出	115,920	45,865
ソフトウェアの製作による支出	62,983	72,234
敷金・保証金の減少額(増加額)	197	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,143	141,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	290,000
短期借入金の返済による支出	15,000	125,000
長期借入金の返済による支出	13,944	8,168
未払金の返済による支出	111,790	37,489
新株予約権付社債の発行による収入	-	95,000
社債の償還による支出	-	200,000
株式の発行による収入	-	104,500
新株予約権付社債の発行による支出	-	646
株式の発行による支出	-	2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,734	116,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	65
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	388,525	194,966
現金及び現金同等物の期首残高	638,401	249,876
現金及び現金同等物の期末残高	1 249,876	1 54,909

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	8,982円36銭	762円64銭
1株当たり当期純損失金額	12,922円61銭	8,560円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	758,996	578,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	758,996	578,887
期中平均株式数(株)	58,734	67,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(訂正後)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	8,982円36銭	762円64銭
1株当たり当期純損失金額	12,641円68銭	8,560円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	742,496	578,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	742,496	578,887
期中平均株式数(株)	58,734	67,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

(訂正前)

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	660,151	476,915	522,397	337,868
税引前四半期純利益金額又は税引前 四半期純損失金額 () (千円)	20,466	158,969	212,996	224,148
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額 () (千円)	19,582	159,652	213,820	224,997
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	319.59	2,289.45	3,066.22	3,226.51

(訂正後)

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	655,151	476,915	522,397	342,868
税引前四半期純利益金額又は税引前 四半期純損失金額 () (千円)	15,466	158,969	212,996	219,148
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額 () (千円)	14,582	159,652	213,820	219,997
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	237.99	2,289.45	3,066.22	3,154.81

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成20年5月22日開催の取締役会決議に基づき、同日、株式会社光通信との業務提携に関する基本合意書を締結した。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成20年5月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成20年6月10日に払込みが実施されている。
4. 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成20年5月22日開催の取締役会において、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成20年6月10日に払込みが実施されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。